

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期
(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 兼松エンジニアリング株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ENGINEERING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佃 維 男

【本店の所在の場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 中 野 守 康

【最寄りの連絡場所】 高知県高知市布師田3981番地7

【電話番号】 088(845)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部門執行役員 中 野 守 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	5,491,113	4,949,646	10,360,876
経常利益	(千円)	598,388	392,266	880,447
四半期(当期)純利益	(千円)	409,563	267,114	596,848
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	313,700	313,700	313,700
発行済株式総数	(株)	5,564,000	5,564,000	5,564,000
純資産額	(千円)	4,667,893	4,912,840	4,852,534
総資産額	(千円)	8,810,630	9,005,624	9,057,648
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	73.68	48.05	107.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
1株当たり配当額	(円)			37.00
自己資本比率	(%)	53.0	54.6	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	833,858	595,407	568,698
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	459,622	31,044	831,417
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	207,204	201,382	207,851
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,410,342	1,135,721	772,740

回次		第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	37.64	33.58

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 5 第47期の1株当たり配当額の内訳は、普通配当12円、特別配当25円であります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、豪雨や地震等自然災害による影響もあり、輸出や生産活動が弱含んだものの、個人消費・設備投資は回復しており、総じて景気は緩やかな回復基調にありました。

かかる状況下、当第2四半期累計期間においては、前年同四半期に比べ、減収・減益となりましたが、平成30年5月10日に開示いたしました業績予想にほぼ沿った結果となりました。

前第2四半期累計期間においては、秋口に控えたシャーシの一斉モデルチェンジを見据えた駆け込み需要があったことが主な要因であります。

オリンピック需要や、全国的なインフラ整備事業に支えられ、当社製品に対する需要は引き続き堅調で、当第2四半期会計期間末における受注残高は、第1四半期会計期間末残高に引き続き高水準で推移しております。

業績(数値)につきましては、前第2四半期累計期間に比べ受注高は593百万円増の5,559百万円(前年同四半期比11.9%増)、売上高は541百万円減の4,949百万円(前年同四半期比9.9%減)となりました。損益につきましては、営業利益は205百万円減の378百万円(前年同四半期比35.2%減)、経常利益は206百万円減の392百万円(前年同四半期比34.4%減)、四半期純利益は142百万円減の267百万円(前年同四半期比34.8%減)を計上することとなりました。

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末残高に比べ52百万円減少し、9,005百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加362百万円及びたな卸資産の増加73百万円はありましたが、売上債権の減少449百万円及び繰延税金資産の減少21百万円によるものであります。

負債は、前事業年度末残高に比べ112百万円減少し、4,092百万円となりました。これは主に、前受金の増加87百万円はありましたが、引当金の減少93百万円、仕入債務の減少39百万円、未払法人税等の減少39百万円及び未払費用の減少31百万円によるものであります。

純資産は、前事業年度末残高に比べ60百万円増加し、4,912百万円となりました。これは主に、剰余金の配当205百万円はありましたが、四半期純利益の計上267百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、595百万円(前年同四半期比28.6%減)となりました。これは主に、法人税等の支払額145百万円及びたな卸資産の増加73百万円はありましたが、売上債権の減少449百万円及び税引前四半期純利益の計上392百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、31百万円(前年同四半期比93.2%減)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出31百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、前第2四半期累計期間に比べ5百万円減少し、201百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

従いまして、現金及び現金同等物の当第2四半期会計期間末残高は、前事業年度末残高に比べ362百万円増加し、1,135百万円(前期比47.0%増)となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期累計期間の研究開発費の総額は30百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,576,000
計	17,576,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,564,000	5,564,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株でありま す。
計	5,564,000	5,564,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月30日		5,564,000		313,700		356,021

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社扇港鋼業所	兵庫県神戸市東灘区住吉南町三丁目1-5	601	10.82
山本 琴一	高知県高知市	464	8.35
兼松エンジニアリング従業員持 株会	高知県高知市布師田3981番地7	430	7.74
山口 隆士	高知県高知市	318	5.73
山本 吾一	高知県高知市	262	4.73
三谷 恵美子	高知県高知市	212	3.83
柳川 裕司	高知県高知市	197	3.56
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町一丁目1-1	152	2.74
坂本 洋介	高知県高知市	133	2.41
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	115	2.08
計		2,889	51.98

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,557,100	55,571	
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	5,564,000		
総株主の議決権		55,571	

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 兼松エンジニアリング株式会社	高知県高知市布師田 3981番地7	5,200		5,200	0.09
計		5,200		5,200	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもって、EY新日本有限責任監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,271,744	2,634,217
受取手形及び売掛金	1 2,656,077	1 2,206,999
商品及び製品	461,842	424,475
仕掛品	943,187	1,065,963
原材料及び貯蔵品	243,062	231,164
その他	33,593	35,409
貸倒引当金	1,328	1,103
流動資産合計	6,608,180	6,597,126
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	543,144	536,145
土地	1,299,128	1,299,128
その他（純額）	207,624	204,022
有形固定資産合計	2,049,897	2,039,296
無形固定資産		
	30,242	22,705
投資その他の資産		
繰延税金資産	223,256	201,556
その他	148,377	146,645
貸倒引当金	2,305	1,705
投資その他の資産合計	369,328	346,496
固定資産合計	2,449,468	2,408,497
資産合計	9,057,648	9,005,624

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 3,189,969	1 3,150,439
未払法人税等	155,747	116,723
賞与引当金	280,000	229,170
役員賞与引当金	57,300	5,185
製品保証引当金	46,500	47,180
その他	267,134	326,673
流動負債合計	3,996,651	3,875,371
固定負債		
退職給付引当金	198,993	207,942
その他	9,470	9,470
固定負債合計	208,463	217,412
負債合計	4,205,114	4,092,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	313,700	313,700
資本剰余金	356,021	356,021
利益剰余金	4,179,028	4,240,469
自己株式	1,875	1,879
株主資本合計	4,846,874	4,908,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,659	4,528
評価・換算差額等合計	5,659	4,528
純資産合計	4,852,534	4,912,840
負債純資産合計	9,057,648	9,005,624

(2) 【四半期損益計算書】
 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	5,491,113	4,949,646
売上原価	4,121,707	3,862,902
売上総利益	1,369,405	1,086,743
販売費及び一般管理費	1 784,995	1 708,223
営業利益	584,409	378,520
営業外収益		
受取利息	14	41
受取賃貸料	9,102	8,730
その他	5,015	5,180
営業外収益合計	14,132	13,951
営業外費用		
為替差損	102	203
その他	51	1
営業外費用合計	154	205
経常利益	598,388	392,266
特別利益		
固定資産売却益	46	608
特別利益合計	46	608
特別損失		
固定資産売却損		48
固定資産除却損	181	0
特別損失合計	181	48
税引前四半期純利益	598,252	392,826
法人税、住民税及び事業税	198,763	103,903
法人税等調整額	10,074	21,808
法人税等合計	188,689	125,711
四半期純利益	409,563	267,114

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	598,252	392,826
減価償却費	63,049	63,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	697	824
賞与引当金の増減額(は減少)	35,000	50,830
役員賞与引当金の増減額(は減少)	55,465	52,115
製品保証引当金の増減額(は減少)	10,900	680
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,420	8,949
受取利息及び受取配当金	547	573
売上債権の増減額(は増加)	396,251	449,678
たな卸資産の増減額(は増加)	107,092	73,511
仕入債務の増減額(は減少)	217,354	48,070
その他	191,121	50,535
小計	958,505	739,846
利息及び配当金の受取額	547	573
法人税等の支払額	125,193	145,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	833,858	595,407
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	300,000	
有形固定資産の取得による支出	135,161	31,433
無形固定資産の取得による支出	783	
出資金の払込による支出	25,250	
その他	1,572	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	459,622	31,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	207,204	201,379
その他		3
財務活動によるキャッシュ・フロー	207,204	201,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	167,031	362,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,243,310	772,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,410,342	1,135,721

【注記事項】

(追加情報)

当第2四半期累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期貸借対照表関係)

- 1 四半期会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
受取手形及び売掛金	101,664千円	59,623千円
支払手形及び買掛金	362,295千円	374,017千円

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給料	196,958千円	182,234千円
賞与引当金繰入額	144,325千円	99,207千円
役員賞与引当金繰入額	4,735千円	5,185千円
退職給付費用	7,955千円	5,355千円
貸倒引当金繰入額	697千円	824千円
製品保証引当金繰入額	3,373千円	991千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	2,659,994千円	2,634,217千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,247,852千円	1,497,852千円
別段預金	1,800千円	644千円
現金及び現金同等物	1,410,342千円	1,135,721千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月20日 定時株主総会	普通株式	211,233	38.00	平成29年3月31日	平成29年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月20日 定時株主総会	普通株式	205,674	37.00	平成30年3月31日	平成30年6月21日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

当社は、環境整備機器関連事業並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	73円68銭	48円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	409,563	267,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	409,563	267,114
普通株式の期中平均株式数(株)	5,558,786	5,558,757

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

固定資産の取得

当社は、平成30年11月7日開催の取締役会において、次のとおり固定資産(工場等用地)の取得を決議し、平成30年11月7日付で土地譲渡契約を締結いたしました。

1. 取得の理由

当社の生産拠点は、高知県南国市明見地区と高知市布師田地区に分散しております。

今後の更なる成長と事業拡大の一環として工場等用地を取得し、同時に生産拠点集約化による生産効率向上と南海トラフ地震対策といたします。

2. 取得資産の内容

(1) 所在地	高知県高知市一宮字大坂4786番33及び34 (高知中央産業団地 B区画及びC区画)
(2) 土地面積	33,581.12㎡
(3) 取得価額	830百万円
(4) 資金計画	自己資金

3. 相手先の概要

土地の取得先 高知県及び高知市

4. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	平成30年11月7日
(2) 契約締結日	平成30年11月7日
(3) 物件引渡期日	平成30年11月中旬(予定)

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

兼松エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小竹 伸幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松エンジニアリング株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、兼松エンジニアリング株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。